



中国都市部における高齢者の生活と福祉に関する研究 一西安市の社区・施設での実態調査をふまえて

刘, 念

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2016-09-25

(Date of Publication)

2019-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6755号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006755>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏 名 刘 念
専 攻 人間環境学
指導教員氏名 浅野 慎一 教授

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

中国都市部における高齢者の生活と福祉に関する研究
—西安市の社区・施設での実態調査をふまえて

論文要旨

研究背景・課題

中国は今、高齢化が急速に進み、深刻な社会問題となっている。

中国の都市部では改革開放以前、国有企業を中心とする「単位」が、退職後の高齢者を含むすべての構成員に対し、住宅・医療・年金等、基本的な生活を「公」的に保障していた。しかし改革開放以降、市場経済化に伴い、国有企業でのリストラ・民営化・倒産が多発し、「単位」福祉は実質的に崩壊してきた。1980年代以降、子供による老親の扶養義務が法的に規定され、いわば高齢者扶養は家族の「私」的責任と位置づけられた。そして2000年以降、中国政府は「社区建設(地域社会づくり)」、「社会福祉の社会化」、「社区高齢者福祉サービス星光計画(以下、星光計画)」等の政策を相次いで策定し、高齢者福祉サービスの市場化・産業化を推進し、併せて社区の「共」的機能を強化して、「在宅扶養を基礎に、社区を拠点として、施設が支える」体制を構築しつつある。本論文は、こうした現段階の中国都市部における高齢者の生活と福祉の実態を解明し、問題の所在と対策を考察する。

先行研究

中国の高齢者問題に関する先行研究は膨大である。ただし、そこには、①制度・政策やその基礎にある理念をめぐる論争が大きな位置を占め、実態調査に基づいて具体的・現実的に問題を把握し、対策を考察する研究は限られていること、②限られた実態調査研究も、多くが高齢者に関する特定の諸問題や福祉サービスのみに焦点を当てた仮説検証的な調査手法にとどまり、高齢者のトータルな生活過程や社会諸関係を把握する中で課題発見的に問題を捉える研究が少ないこと、③高齢者の生活や福祉の実態は経済階層や地域特性によって極めて多様で巨大な格差を孕むが、そうした多様やそれが孕む歴史・社会的意味に踏み込んだ研究は皆無に近いこと、そして④調査研究の大半が東部・沿海部の都市をフィールドとしており、西部・内陸部の実態やその地域的特質が、ほとんど解明されていないこと等の限界がある。

調査の概要

そこで本論文では、内陸部の大都市・西安市をフィールドとして、経済階層・地域特性に着眼し、4つの社区・地域、6つの高齢者入居施設に居住する計68名の高齢者に、トータルな生活と社会諸関係、そこでの諸問題と支援体制や協働様式について、インテンシブな面接聞き取り調査、および、参与観察を実施した。

すなわちまず在宅高齢者については、①富裕層が主に居住する「単位社区」、②中間層・貧困層が住む「街道社区」、③多様な経済階層が混住する「新建住宅社区」、そして④出稼ぎ農民工が集住する「流動人口集住地域」の4地点で、計44名の高齢者に調査を実施した。

施設入居高齢者については、①富裕層が入居する公立公営施設、②主に中間層が入居する公立公営施設(設立主体が居民委員会、および、国有企業の2施設)、③多様な経済階層が入居する公助民営施設、④多様な経済階層が入居する民立民営施設、そして⑤貧困層を入居させている公立公営施設の計6施設で、計24名の入居者へのインタビュー、および、参与観察を実施した。

調査で得られた知見

得られた主な知見は、次のとおりである。

【内陸部都市の固有性】

まず第1に、本調査研究の対象者は、在宅・施設入居を問わず、陝西省以外の地域から流入・移住してきた人が多い。そこにはまず、日中戦争時、日本軍占領地域から避難してきた人々がいる。また計画経済期、国家政策による職場配置で移動してきた人も多い。これらの人々はいずれも改革開放以前からの流入者である。この事実は西安市において、伝統的な家族扶養、特に傍系親族による介護機能が東部・沿海部より希薄であることを意味している。また特に富裕層では、高学歴の子供達が東部・沿海部の大都市等に流出している。これらはいずれも、東部・沿海部の都市とは異なる西部・内陸部に固有の特徴であり、西安市の高齢者扶養においては、社区(地縁)・施設に特に大きな役割が期待されているといえよう。内陸部の都市における高齢者問題やそこで求められる対策は、決して東部・沿海部の都市の「後追い」にとどまらない。また、この事実は、高齢者の生活・福祉に関する研究が、福祉諸制度や家族、地域コミュニティ等のみならず、よりマクロな地域の歴史・社会的背景・産業構造変動との関連をも視野に入れて進められる必要があることを意味している。

【孝文化と家族扶養の崩壊】

第2に、中国では高齢者問題を、伝統的な孝文化に基づく家族扶養(「フィードバック・モデル」との関連で考察する研究が多い。しかし本調査結果によれば、現代の西安市において、「フィードバック・モデル」はあまり機能していない。在宅高齢者でも、子供が同居して扶養しているケースは極めて少ない。またたとえ同居していても、それは子供が経済的に困難で別居用の住宅を買う余裕がないためであり、むしろ高齢者自身が子供を援助するための同居という性格が色濃く見られた。さらに施設入居の高齢者の場合、現時点で子供と同居していないことはいままでのないが、それだけでなく、多くは施設入居以前から、すでに子供と別居していた。なお「流動人口集住地域」に住む農村戸籍の対象者は、子供と同居しているケースが多いが、しかしここでは子

供も極めて貧困で、親の扶養を担い得ていなかった。

また、子供からの経済的支援に着眼しても、「フィードバック・モデル」は存在しなかった。都市戸籍の高齢者にとって、主な生活基盤は自らの年金である。富裕層は、高額の年金を受給し、子供による経済援助を必要としない「自立型」である。中間層は年金の金額が少ないため、生活はかなり苦しいが、しかし子供もまた貧困な状態にあるため、子供を頼れず、自立するしかないという形での「自立型」である。そして貧困層では、そもそも結婚自体が困難で子供がいないか、もしくは子供もまた貧困なため、子供との相互支援が不可欠な「自立困難型」であった。

子供が実際に担い、また高齢者から期待されている役割は、都市戸籍の高齢者の場合、「フィードバック・モデル」の遂行というより、高齢者の年金による自立生活を補完する側面的支援であったといえよう。

【ポスト改革期・「和譜社会」の意義】

さて第3に、本調査対象者、特に都市戸籍者は、経済階層・居住地域・施設の違いを問わず、ポスト改革期における胡錦濤政権の諸政策を高く評価していた。その主要な理由は、日中戦争期・内戦期・計画経済期を通して、対象者の多くが歩んできた長い苦難の人生というタイムスケールの中での、現状評価である。また改革開放期と現状の比較という観点も大きな意味をもつ。改革開放以降、「単位制度」が崩壊し、対象者は一部の富裕層を除き、深刻な生活苦に陥った。年金を支給されなかったり、また子供が失業・不安定な非正規雇用になった人も多い。しかし胡錦濤政権が発足して以来、「和譜社会」の構築をスローガンに掲げ、国民の生活を重視し、格差是正に取り組んできた。様々な問題は孕みつつも、「国民皆年金・皆保険」体制が構築され、都市戸籍の高齢者は富裕層はもちろん、中間層も一定額の年金を受給できるようになり、一応の「自立型」が可能になったのである。対象者たちは、このような方向での政策展開を歓迎し、これを肯定的に評価していた。

こうした中であって、依然として孝文化・家族扶養の意義を過度に重視する研究の多くは、現実と乖離しているのみならず、ポスト改革期の貴重な変化をも軽視するものと言えよう。

【経済階層格差とその形成過程】

とはいえ第4に、高齢者の福祉において、経済階層毎に依然として大きな格差が存在することもまた事実である。富裕層は毎月3000元以上の年金を受給し、極めて手厚い福利厚生・医療条件、良好な居住環境に恵まれていた。これに対し、中間層は、年金が毎月1000～2000元程度しかなく、生活の困難から抜け出すことができていない。福利厚生・医療・居住環境も劣悪である。そして貧困層には年金は存在しないか、たとえ存在してもごく少額である。福利厚生も無いに等しく、セーフティネットと呼ぶことさえ難しい現状にあった。

そしてこのような経済階層は、高齢者自身の生活史に踏み込んで捉えれば、主に計画経済期の職業階層と戸籍制度を契機として形成されていた。一般には、改革開放・市場経済化によって、経済格差が形成されたとみなされがちだが、実際には計画経済期から様々な格差は存在していたのである。「和譜社会」の実現には、単に改革開放・市場経済化の枠内にとどまらず、ポスト・コロナルの中国社会全体の見直しという視野が必要と言えよう。

しかも、学歴・職歴に基づく階層格差は、高齢者の子供たちの世代で、より拡大再生産されている。そこで高齢者の扶養を「家族扶養」に委ねてしまえば、格差は一層拡大する。またこうし

た子供世代の格差拡大という現実の中でこそ、「家族による扶養が不要」な富裕層、および、「家族扶養が困難」な中間層・貧困層も発生してきた。いわば、経済格差の拡大こそが、「フィードバック・モデル」崩壊の根底的原因と言わざるをえない。「フィードバック・モデル」は、改革開放以降の中国で構築された「新しい伝統」である。そしてそれはまさに改革開放以降の格差拡大により、持続不可能となり、崩壊したといえる。

先行研究の中で、こうした職業を基軸とする経済階層問題に踏み込んだ調査研究はほとんど皆無に近い。しかし、現代中国の高齢者福祉における格差構造は、高齢者や家族の職業階層まで踏み込んだキメ細かな実態把握が不可欠になっている。

【高齢者福祉をめぐる「公」・「共」・「私」】

そして第5に、在宅・施設の違いを問わず、高齢者の生活・福祉の質・水準は、「公」「共」「私」の複雑な絡み合いの中で決定されていた。

まず社区においては、富裕層が住む「単位社区」では、手厚い「公」的保障・福祉が支持基盤となっており、「共」や「私」の福祉機能も一層強固に形成されていた。また多様な階層が混住する「新建住宅社区」では、富裕層の強い「私」に支えられた恩恵的な「共」の福祉が一定の範囲で貧困層にもトリくるダウンしていた。これに対し、中間層・貧困層が住む「街道社区」では、「公」・「私（市場）」の双方の基盤が脆弱であるがゆえに、「共」の福祉機能も弱体なものにとどまっていた。そして農村戸籍者が住む「流動人口集住地域」では、住民は「公」的保障の対象外とされ、「共」的支援を担う社区も存在せず、市場・家族による「私」的対応も困難な状況に陥っていた。

施設においても、富裕層が入居する公立民営施設では、強い「私」に支えられ、良好な生活・福祉環境が確立されていた。これに対し、公立公営施設は地元の社区コミュニティ・「共」の中での入居者の生活が維持され、とりわけ居民委員会の事業として発足した施設では、そうした性格が濃厚であった。また公助民営施設は「公」的支援を手厚く受け、「私」的福祉資源を周辺の地域社会の「共」的福祉にも活用していた。そして中間層の脆弱な「私」に依拠した民立民営施設は、「公」の支援も弱いため、採算の都合上、居住・福祉環境が劣悪な閉鎖的空間となり、「共」的要素も極めて希薄であった。最後に、貧困層を収容する公立公営施設は、完全に「公」によって設置・運営されているが、そのサービスは、決して良好ではない。しかも「私」も「共」も脆弱であるため、最も劣悪な環境に置かれていた。

以上をふまえれば、「共」を強化するには、社区任せにせず、それを支える「公」と強い市場としての「私」の確立が不可欠である。先行研究の中では、「公」と「私」の役割分担等について、多くの理念的な論争・提起があった。しかし、実際には、「公」・「私」・「共」は互いに排他的・対立的に三者択一すべきものでなく、相互の関係性の中で把握すべきものである。また「公」や「私」の弱さを「共」で代替するといった安易な発想から脱却しなければならない。そして、「公」・「共」・「私」、また「私」の中でも家族と市場の複雑な関係性・結合様式を解明するには、当事者のトータルな生活を把握し、その中で問題・課題を明確にし、その解決にどのようなアクターがいかに関与しているのかを個別具体的に確認していくインテンシブな質的研究が不可欠と言えよう。

(注) 3,000～6,000字 (1,000～2,000語) でまとめること。

論文審査の結果の要旨

氏名	刘念		
論文題目	中国都市部における高齢者の生活と福祉に関する研究 —西安市の社区・施設での実態調査をふまえて		
判定	合格・不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	浅野 慎一
	副査	教授	山崎 健
	副査	教授	岡田 章宏
	副査	准教授	太田 和宏
	副査	准教授	岩佐 卓也
要 旨			
<p>本論文は、現代中国の都市部における高齢者の生活と福祉の実態を解明し、問題の所在と対策を考察したものある。</p> <p>当該分野の先行研究の多くは、社会学者・費孝通に依拠し、儒教の孝文化に根ざす家族扶養の意義を強調してきた。また国家・社会福祉の研究は、制度・政策や理念をめぐる論争にとどまりがちであった。数少ない実証研究も、特定の課題や制度に焦点を絞った仮説検証的手法であり、当事者のトータルな生活をふまえた課題発見的調査は殆どない。地域・階層の格差問題に踏み込んだ研究もほぼ皆無で、調査フィールドは東部・沿海部に偏重していた。</p> <p>そこで本研究は、西部・内陸部の西安市をフィールドとし、職業階層に注目して、4地域・6施設でインテンシブな面接聞き取り調査・参与観察を実施した。対象者は在宅高齢者が44名、施設入居者が24名、計68名である。</p> <p>本調査の結果によれば、対象者の多くは日中戦争時に戦災から逃れ、または東西冷戦時に国策により、遠隔地から移動してきた。しかも西安市の産業構造は軍需・重工業の国有企業の比重が高いため、1980年代以降、子供世代を含むリストラ・失業が特に深刻化した。これらは東部・沿海部とは異なる</p>			

特徴であり、対象者の扶養・介護に多大な影響を与えていた。本研究は、高齢者の生活・福祉が、マクロな社会変動との関連で把握される必要を示した。

また本研究は、孝文化に根ざす家族扶養が、実際には機能していない現実を明らかにした。高齢者の多くは子供と別居し、自らの年金で自立生活をしていた。数少ない子供との同居は、子供が失業・非正規雇用等で経済的に自立できず、子供への援助という要素が濃厚であった。

そして対象者は、こうした現状を肯定的に評価していた。その主な理由は、過去との比較である。彼らは、日本の侵略、国共内戦、文化大革命等の苦難をくぐり抜けてきた。改革開放後も倒産・リストラに遭遇し、年金を受けられない時期もあった。しかし現在、様々な問題はありつつも、貧困層を除けば、多くが年金を受給し、一応の自立生活が可能になっている。

これをふまえ、本論文は、孝文化・家族扶養の意義を強調する先行研究が現実と乖離し、年金制度整備の意義を軽視していると指摘する。また孝文化・家族扶養は、実は中国では計画経済期に封建遺制として否定され、市場経済期に称揚された「新しい伝統」であるという事実をふまえ、欧米との単純な比較に依拠する先行研究が孕む逆オリエンタリズムを明らかにした。

同時に本研究は、高齢者の年金・医療・居住・福祉・介護等において、隔絶した経済階層格差がある現実をも明示した。そしてこの経済階層が、計画経済時代の職業階層や戸籍制度に基礎づけられ、その是正には、改革開放以前を含むポスト・コロニアルの中国社会全体の見直しが不可欠であることを明らかにした。さらに格差拡大こそが「子供による扶養が不要な富裕層」と「子供による扶養が困難な中間・貧困層」を創出した現実をふまえ、市場経済の下で家族扶養の意義を重視する先行研究の矛盾を浮き彫りにした。

最後に本研究は、高齢者の生活・福祉において、多様な公・共・私のアクターが複雑に関与している実態を明らかにし、公や私の脆弱さを共で補うのではなく、共を支える公的支援、または強い市場を前提とした富の再配分の必要を論証した。さらに公と私の理念論争にとどまらず、各地域・施設での質的な実態調査をふまえた具体的対応の重要性を明らかにした。

本論文の一部は、劉念「中国都市部における高齢者の生活と意識」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』7巻2号（2014）、劉念「中国都市部の高齢者福祉施設における入居者の生活と福祉」『21世紀東アジア社会学』第8号（2016）に、いずれも査読付き学術論文として掲載されている。また参考論文には含めていないが、査読付き学術論文・劉念「中国都市部における在宅高齢者の生活実態と福祉問題」『日中社会学研究』24号（2016・8月刊行予定）の掲載も既に決定している。

以上をふまえ、本審査委員会は、学位申請者の劉念が、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。